



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所 東
コード番号 6319 URL <https://snt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 泰行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略部長 (氏名) 高橋 克夫 TEL 044-200-7812
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,604	8.2	71	△64.2	166	△43.2	522	212.6
2023年3月期第1四半期	5,181	29.7	199	284.9	292	137.9	167	308.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 649百万円 (2.9%) 2023年3月期第1四半期 630百万円 (141.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	14.25	-
2023年3月期第1四半期	4.56	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	38,093	25,058	65.2
2023年3月期	38,558	24,784	63.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 24,855百万円 2023年3月期 24,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.2	730	△10.3	950	△10.5	1,100	85.0	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	55,000,000株	2023年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	18,334,042株	2023年3月期	18,334,442株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	36,665,606株	2023年3月期1Q	36,656,008株

(注) 当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E-S-O-P）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げの動きに加え、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となりさまざまな制限が緩和されたことに伴い、持ち直しが認められるようになりました。依然として同感染症新規患者数の増加が懸念される状況にはあるものの、社会経済活動との両立を標榜するウィズコロナ政策の進捗もあり、先行きの見通しにも明るさを取り戻しつつあります。一方、長引く人手不足やインフレ傾向といったマイナス要因も併せて考えると、ポストコロナの景気回復は緩やかなものになると予想されます。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の需要が引続き堅調であり、業績を牽引する主要な要素でありました。一方、自動車産業向け鍛造品においては、受注回復の兆しが見られるものの、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れは一部に残っており、当社グループの受注にも影響がありました。またウクライナ情勢等を受けた資源価格ならびにエネルギー価格の上昇は、収益回復への足かせとなりました。以上のような経済環境に加え、当社高萩工場において2023年3月に発生した火災を主因に、一時的に正常な生産活動から乖離したことも影響し、当社グループの業績は第2四半期以降の巻き返しを要する結果となりました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で鋼材仕入価格の上昇が販売価格に反映されたことにより、前年同四半期比4億23百万円増加の56億4百万円となりました。利益については、主に鍛造事業における原価率の上昇が影響し、営業利益が71百万円（前年同四半期は1億99百万円の利益）、経常利益は1億66百万円（同2億92百万円の利益）と前年同四半期の水準を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5億22百万円（同1億67百万円の利益）であり、特別利益として投資有価証券売却益5億20百万円を計上したことが寄与し大幅な増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業においては、販売重量の観点では大きな変動は見られなかったものの、鋼材仕入価格の上昇が販売価格に反映されたことにより、売上高は前年同四半期比7億22百万円増加の49億28百万円となりました。セグメント利益は、当社製造部門における火災の影響等で生産工程の一部に乱れが生じ、原価率上昇を招いたことにより54百万円（前年同四半期は1億50百万円の利益）にとどまりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響は看過できる水準まで軽減されたと考えられますが、車載用半導体不足を起因とした自動車生産活動の停滞の影響は、先行き改善の兆しが見えてきたものの依然として一部に影響が残っており、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。

タイ国の子会社においては、電力価格高騰に関し日本に比べて製品販売価格への反映が難しいことから、事業計画自体にその影響を織込み、ほぼ当初想定通りの業績にて推移しております。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況が堅調に推移することにより、関連する鍛造部品の受注が引続き高水準で推移し、当初想定を上回る業績を上げております。

③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力を引続き重ねてまいります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏のみならず地方における再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が安定基調にありました。収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比23百万円減少の4億17百万円ながら、セグメント利益は23百万円（前年同四半期は0百万円の利益）と改善しました。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、当第1四半期連結累計期間において取引数量が不足し、業績は当初想定に達しませんでした。この結果、売上高は前年同四半期比2億73百万円減少の2億3百万円、セグメント損失は19百万円（前年同四半期は24百万円の利益）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前年同四半期比2百万円減少の55百万円となり、セグメント利益は33百万円（前年同四半期は34百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少し、380億93百万円となりました。資産の主な増減は以下のとおりです。

流動資産では、売上債権の回収進捗等により現金及び預金が1億9百万円増加する一方、売上債権が1億80百万円減少したこと、主に鍛造事業において保有原材料からの生産と出荷が進み棚卸資産が63百万円減少したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少し、221億55百万円となりました。また、固定資産では、有形固定資産が減価償却等により48百万円減少したこと、投資有価証券が一部売却による簿価減少と残存証券時価上昇との差引の結果2億42百万円減少したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し、159億38百万円となりました。

流動負債では、主に運転資金返済に伴い短期借入金が7億50百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少し、113億52百万円となりました。また、固定負債では、繰延税金負債が59百万円減少したこと、退職給付に係る負債が18百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、16億83百万円となりました。

純資産は、利益計上と配当金支払いの差引等により利益剰余金が1億49百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億9百万円減少する一方で為替換算調整勘定が2億30百万円増加しその他の包括利益累計額合計が1億20百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し、250億58百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、2023年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,792,057	11,901,241
受取手形、売掛金及び契約資産	3,976,889	3,826,496
電子記録債権	1,399,334	1,368,941
製品	1,898,819	1,979,211
半製品	155,494	122,734
仕掛品	1,044,009	1,116,190
原材料及び貯蔵品	1,178,867	999,562
その他	864,403	841,023
貸倒引当金	△934	—
流動資産合計	22,308,942	22,155,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,963,266	5,969,704
その他(純額)	6,137,818	6,082,597
有形固定資産合計	12,101,085	12,052,301
無形固定資産	137,012	141,030
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858,620	3,616,274
その他	155,257	130,822
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	4,011,728	3,744,947
固定資産合計	16,249,826	15,938,279
資産合計	38,558,769	38,093,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,271,369	4,216,616
電子記録債務	455,028	361,423
短期借入金	6,190,000	5,440,000
未払法人税等	128,833	179,423
賞与引当金	182,063	250,532
災害損失引当金	56,812	56,812
その他	766,112	847,345
流動負債合計	12,050,219	11,352,153
固定負債		
繰延税金負債	990,252	931,150
株式給付引当金	46,215	46,194
環境対策引当金	6,574	6,574
退職給付に係る負債	519,620	538,220
その他	161,393	160,932
固定負債合計	1,724,056	1,683,072
負債合計	13,774,276	13,035,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,578,546	6,578,546
利益剰余金	15,639,489	15,789,332
自己株式	△7,395,388	△7,395,285
株主資本合計	22,079,370	22,229,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347,047	1,237,237
為替換算調整勘定	1,158,618	1,388,881
その他の包括利益累計額合計	2,505,666	2,626,118
非支配株主持分	199,456	203,018
純資産合計	24,784,492	25,058,453
負債純資産合計	38,558,769	38,093,679

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,181,292	5,604,321
売上原価	4,547,807	5,057,831
売上総利益	633,485	546,490
販売費及び一般管理費		
従業員給料	123,505	118,197
運賃	95,807	105,192
その他	214,387	251,480
販売費及び一般管理費合計	433,701	474,869
営業利益	199,783	71,620
営業外収益		
受取利息	4,764	19,776
受取配当金	78,030	65,198
その他	22,512	18,105
営業外収益合計	105,306	103,079
営業外費用		
支払利息	6,658	8,297
固定資産除却損	4,955	0
その他	560	66
営業外費用合計	12,174	8,363
経常利益	292,915	166,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	520,000
特別利益合計	—	520,000
税金等調整前四半期純利益	292,915	686,336
法人税、住民税及び事業税	89,601	149,272
法人税等調整額	34,029	12,902
法人税等合計	123,631	162,175
四半期純利益	169,283	524,160
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,095	522,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,188	1,831

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177,482	△109,809
為替換算調整勘定	639,013	234,961
その他の包括利益合計	461,531	125,152
四半期包括利益	630,814	649,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,845	642,782
非支配株主に係る四半期包括利益	14,968	6,530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,206,320	440,980	476,588	57,403	5,181,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,206,320	440,980	476,588	57,403	5,181,292
セグメント利益	150,375	610	24,289	34,669	209,943

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,943
全社費用（注）	△10,160
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	199,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,928,644	417,171	203,241	55,263	5,604,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,928,644	417,171	203,241	55,263	5,604,321
セグメント利益又は損失 (△)	54,650	23,428	△19,444	33,443	92,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,078
全社費用（注）	△20,458
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	71,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	2,508,381	248,610	476,588	8,397	3,241,977
タイ	1,697,939	—	—	—	1,697,939
顧客との契約から生じる収益	4,206,320	248,610	476,588	8,397	4,939,916
その他の収益	—	192,370	—	49,006	241,376
外部顧客への売上高	4,206,320	440,980	476,588	57,403	5,181,292

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	3,158,558	205,135	203,241	9,129	3,576,065
タイ	1,770,086	—	—	—	1,770,086
顧客との契約から生じる収益	4,928,644	205,135	203,241	9,129	5,346,151
その他の収益	—	212,035	—	46,133	258,169
外部顧客への売上高	4,928,644	417,171	203,241	55,263	5,604,321

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。